

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	その他の事務管理(教育委員会)	コード	担当課	教育総務課・学校教育課
		06-01-18	電話	64-1802

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	教育行政は、市民の多様な教育的ニーズに応えるため、様々な施策を展開している。教育委員会は、市内のすべての学校・園を服務監督しており、その事務を分掌することにより、教育行政の能率的な運営を図っている。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	市民の学校教育に対する関心は高いが、市民意識調査によると、施策の満足度ランキングは下位に位置している。価値観の多様化により、教育行政に対する要望等が増えてきていると考えられる。特に、生きる力を身に付け、子どもの心身の健全な発達を願う市民は多い。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	教育委員会内部における事務の重複が一部の事務事業で見られ、それを解消し、効率的な教育行政の運営が求められている。事業における成果とコストを重視した教育行政を運営するためには、職員がすべての事業で改善意識をもち、柔軟な発想によって事業展開していく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務分掌の見直し</li> <li>・ 教職員の健康管理</li> <li>・ 学校事故の未然防止</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
学校安全の充実	学校事故発生率	2
教職員の健康管理	健康診断受検者に占める有所見者の割合	1

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H23	H28		
1 健康診断受検者に占める有所見者の割合	目標	15.0		13	10	有所見者延べ人数/健康診断受検者延べ人数×100
	実績	13.0				
	達成率 %	86.7				
参考1 学校事故発生率	目標	8.0		6	5	事故発生件数/全幼児児童生徒数×100
	実績	8.5				
	達成率 %	106.3				
参考2	目標					
	実績					
	達成率 %	#DIV/0!				
参考3	目標					
	実績					
	達成率 %	#DIV/0!				

市民意識 調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合 %				
	満足している市民の割合 %					

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ( )はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)			優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費			
1 教育委員会運営事業 (4,355)	C	教育委員会運営事業	3,198			A
2 教育委員会事務局運営事業(教育総務課) (8,050)	C	教育委員会事務局運営事務	3,270			B
		公用車管理事業	223			C
3 教育委員会事務局運営事業(学校教育課) (1,415)	B	教育委員会事務局運営事務	6,218			A
4 学校運営事務局事業 (5,150)	C	学校保健会負担金	194			C
		独立行政法人スポーツ振興センター負担金	3,392			A
		学校結核対策委員会負担金	57			B
		東備租税教育推進協議会負担金	100			C
		学校保健会負担金	2			C
		旭東地区教科書採択協議会負担金	138			B
		校園長会事業	0			B
5 人事事務事業 (6,345)	B	内申事務事業・教職員人事服務事業	0			A
6 就学事務事業 (3,050)	C	小・中学校人事事務	0			A
		転入学事務・就学事務	0			B
			16,792			

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17  
45,157

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

⑧ 施策の評価

5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	教職員の健康保持のために、ゆとり創造を推進していく必要がある。	3	ベンチマークの設定が必要でないか
2 事業構成の適当性	3	課題解決のために、事業の重点化と分掌の見直しを図る必要がある。	3	優先度の低いもの見直しを検討されたい
3 施策の有効性	4	限られた予算と人員とを有効に使い、施策を展開できている。	3	指標では有効性を判断することができない
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		学校教育の現状分析を行うことで、課題を明らかにし、事業の統廃合を含め、事業を重点化していく必要がある。また、国や県の事業を有効活用するなど、事業展開に工夫改善を加えたい。		事務の簡素化・効率化によるコスト削減に努められたい(特に重複の解消)
担当部長コメント		事業の統廃合を含め、一層の事務の簡素化、効率化に努める。		